

減容化 可視化されない問題点

JFE、前田



新日鉄、クボタ、大林、TPT

令和2年2月 仮設焼却施設

放射能ゴミ焼却を考えるふくしま連絡会 和田央子

国直轄による福島県(対策地域内)における災害廃棄物等の処理進捗状況 2020.7.31 環境省

- 災害廃棄物等の仮置場への搬入は、2020年6月末時点で、約272万トン完了(うち、約48万トンが焼却処理済、約165万トンが再生利用済)。なお、約14万トンが埋立て処分済(うち、約8万トンが焼却灰)。
- 搬入された災害廃棄物等は可能な限り再生利用を行っている。

【災害廃棄物等の種類別状況】

(1) 津波による災害廃棄物の処理

- 2016年3月に、帰還困難区域を除いて、津波がれきの撤去と仮置場への搬入を完了。

(2) 被災家屋等の解体撤去

- 被災家屋等の解体関連受付・調査を行い、順次解体撤去を実施中。
- これまでに、解体撤去申請は約16,800件受付済であり、解体工事公告済が約16,700件、うち、解体撤去済は約15,300件。

(3) 片付けごみの処理

- ステーション回収や戸別回収訪問を実施。
- 戸別回収については、希望者と日程を調整の上、回収を実施。



対策地域内の災害廃棄物等の仮置場への搬入済量

注) 仮置場へ搬入せずに処理する量も含む。



被災家屋等の解体の様子



大熊町の仮設焼却施設

国直轄による福島県(対策地域内)における仮設焼却施設の設置状況(2020年7月31日時点)

- 9市町村(11施設)において仮設焼却施設を設置することとしており、それぞれの進捗状況は下表のとおり。2020年6月末までに約117万トン(除染廃棄物を含む)を処理済。
- 現在稼働している仮設焼却施設においては、環境モニタリング(※1)を実施しており、排ガス中の放射能濃度が検出下限値未満であること等を確認している。

(※1) 環境省放射性物質汚染廃棄物処理情報システム(<http://hiteihaiki.env.go.jp/>)

除染廃棄物：草木類（可燃物）
除去土壌：廃棄物ではない

除染廃棄物と災害廃棄物は別の扱い

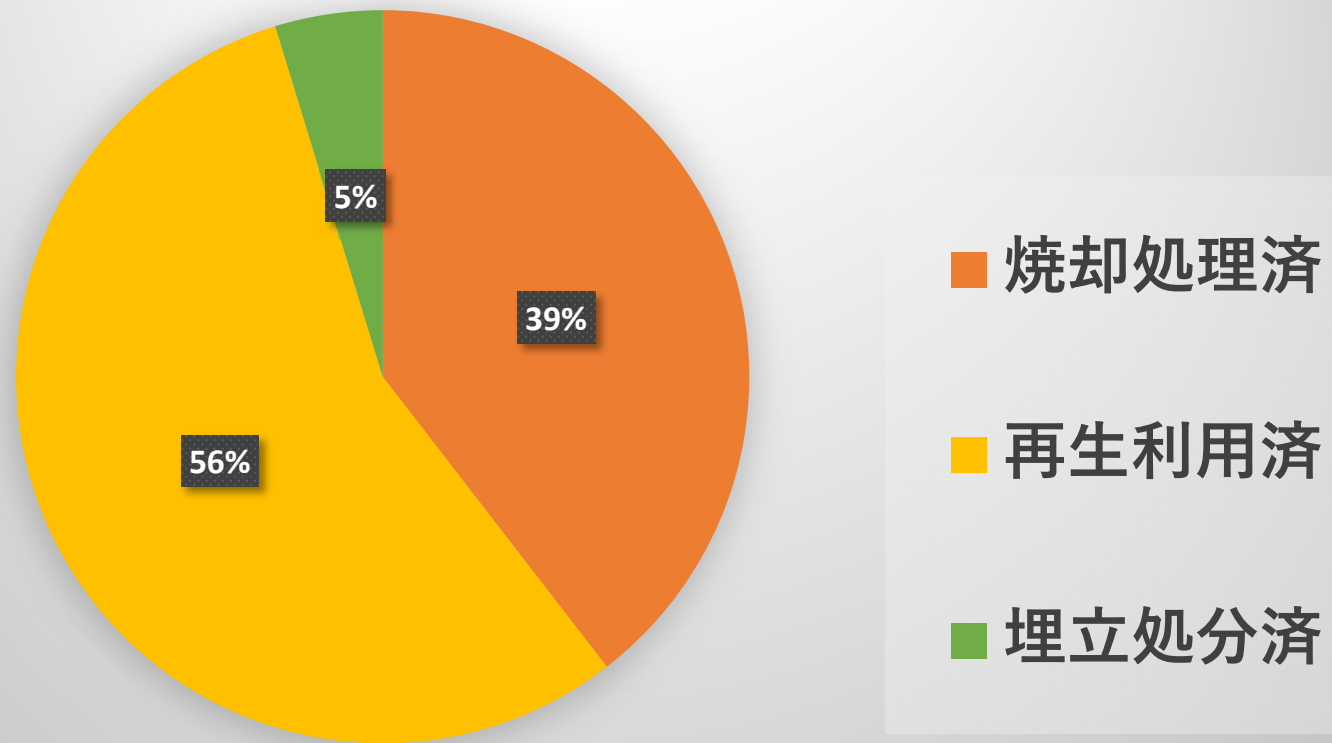


富岡町	災害廃棄物等の処理完了	500t/日	約155,000トン(約55,000トン)
南相馬市	災害廃棄物等の処理完了	100t/日	約21,000トン(約91,000トン)
大熊町	稼働中(2017年12月より)	200t/日	約62,000トン(約28,000トン)
双葉町	稼働中(2020年3月より)	350t/日	約16,000トン(約4,300トン)
川俣町	既存の処理施設で処理	—	—
田村市	既存の処理施設で処理	—	—

物と災害廃棄物は別の扱い

※処理済量については、除染廃棄物も含み、()内はうち災害廃棄物等の処理済量。

仮置き場搬入廃棄物（除染廃棄物含む）



Q 1. 再生利用された165万トンの処理費は？

環境省へ開示請求 2020.5.18

開示決定通知 2020.7.17

期限延長 2020.9.18開示決定等を行う

添付書類から判明したこと

2014年度～2019年度（6年間）の売却益 **12.5億円**
被災自動車、金属くず、廃バッテリー、廃油
の売払

これらを差し引いた支出済額合計を9月に開示予定

Q 2. 除去土壌1,400万 m^3 の算出根拠は？

日本経済新聞



朝刊・夕刊



ストーリー



Myニュー

トップ 速報 マネー 経済・金融 政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際 オピニオン スポーツ 社

福島の間蔵施設、28日に本格稼働 環境省

2017/10/24 11:29

🔖 保存 📧 共有 🖨 印刷 🌐 📄 🐦 📘 その他▼

環境省は24日、東京電力福島第1原子力発電所事故に伴う除染で生じた土や草木などを保管する間蔵施設（福島県大熊町、双葉町）で、28日から本格的な貯蔵を始めると発表した。本体施設の稼働は初めて。すでに福島県内の仮置き場にあった汚染土などの搬入を進めている。これまで除染が中心だった汚染土対策は新たな局面を迎える。

間蔵施設は約1600ヘクタールで、政府は総事業費で1兆6千億円を投じる計画だ。28日に汚染土を保管する施設が大熊町で完成するのを受けて本格稼働させる。草木は焼却処分したうえで灰などを保管する。双葉町の土壌貯蔵施設も整備を進めている。

間蔵施設へ運ばれる汚染土などは最大で約2200万立方メートルに達する見通しで、東京ドーム18個分に相当する。今後は施設の増築や用地の買収を進めて保管能力を高める。中川雅治環境相は同日の記者会見で「課題はまだたくさんあるが、重要な一步を踏み出した」と話した。

膨らみ続ける中間貯蔵施設費用

1兆1千億円（2015年）⇒1兆6千億円（2017年）

搬入量2,200万 m^3 ⇒1,400万 m^3 （37%減）

搬入量は減っているのに、費用が膨らんでいる

それでもまだ不足するとして、再エネ財源から繰り入れるという

環境省開示請求資料 2020.7.17

除去土壌等の中間貯蔵施設の案について

中間貯蔵施設等福島現地対策本部（復興庁）平成26年5月

表 1 除染計画区域からの除去土壌等の推計発生量（福島県内）

	直轄（万 m ³ ）		市町村（万 m ³ ）		合計（万 m ³ ）	
	土壌等	可燃物	土壌等	可燃物	土壌等	可燃物
●原発生量						
住居・施設等	69～98	24～33	728～800	14	797～898	38～47
田	336～504	57～76	150～154	24～25	628～872	130～173
畑	124～186	23～30				
牧草地・果樹園等	18～28	26～42				
森林（生活圏）	49～196	157～544	（住居・施設等を含む）		49～196	157～544
その他	34～49	1	28	9	62～77	10
小計	629～1,061	287～725	906～982	47～48	1,535～2,043	334～773
合計	917～1,786		953～1,029		1,870～2,815	
●減容化後発生量（可燃物の20%になると仮定）						
小計	629～1,061	57～145	906～982	9～10	1,535～2,043	67～155
合計	686～1,206		915～991		1,601～2,197	

※端数処理により、表中の数字の合計が合わない場合がある。

※今後の除染の実施状況等により、数字の変更の可能性がある。

③ 濃度の推計

原子力規制委員会による航空機モニタリング結果（平成 25 年 3 月 4 日から 3 月 11 日に測定実施）及び除染作業における事前の線量測定の結果による空間線量率を用いて、換算式（ $\text{Log(空間線量率)} = 0.815 \times \text{Log(放射性セシウム濃度)} - 3.16$ ）により、除染に伴い生じる土壌等の放射性セシウム濃度の値を推計した。

この結果、土壌等の 8,000Bq/kg 以下の量は約 1,006 万 m^3 、8,000Bq/kg 超 10 万 Bq/kg 以下の量は約 1,035 万 m^3 、10 万 Bq/kg 超の量は約 1 万 m^3 であった。

なお、可燃物の放射能濃度については、データが十分に得られていないため、推計を行っていない。

2,200万 m^3 ：航空機モニタリングによる放射能濃度の推計値から換算



1,400万 m^3 ：実際の実測値

航空機モニタリングと換算式の精度に疑問

5,000億円増額の理由

輸送の安全対策や施設の仕様にかかる費用が不確定であったが、事業が始まって具体化したため
2016年12月に試算変更を行った

■施設仕様については県の外部の専門家会議を経て具体化：

例）土壌貯蔵施設の公共水域への遮水対策や水処理設備など**水質管理**を追加

■復興に向けた仮置き場からの早期搬出のため中間貯蔵に**保管場**を設置

■輸送安全対策 フレコンバッグ**タグ**全数管理

■輸送全車両**G P S**運行管理

水質管理は最初に入れておくべきものではないか

環境省電話質問2020.8.5

(億円)

調査費	500
用地取得	1,900
施設整備	9,000
輸送	3,600
管理運営	1,100
合計	16,000

場当たりのですんな計画

本末転倒の復興予算の使途

- 除染、減容化、中間貯蔵、除去土壌再利用のいずれも過大で不要不急

早期の避難指示解除のため⇒しかし大半の人は戻っていない

- 本来優先すべきは、住民避難と賠償、健康管理、汚染水の地上保管継続、イチエフ事故収束では？ 9年経っても何も進んでいない

- 青天井の中間貯蔵施設予算

- ロボット開発

- 国際教育研究拠点（国立研究開発法人）

等々 福島ばかりに使われていいのか

ご清聴ありがとうございました



中間貯蔵施設工事情報センターより